

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除く世界の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS グローバル株式厳選投資ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)/ Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/海外/株式

第8期 (決算日2024年6月17日)
作成対象期間 (2023年6月16日~2024年6月17日)

Aコース (ダイワ投資一任専用)

第8期末 (2024年6月17日)	
基準価額	17,015円
純資産総額	9,101百万円
騰落率*	10.4%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

Bコース (ダイワ投資一任専用)

第8期末 (2024年6月17日)	
基準価額	31,389円
純資産総額	17,419百万円
騰落率*	30.1%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書(全体版)は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名(日経新聞掲載名でも可)を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書(全体版)」のタブをクリック

なお、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

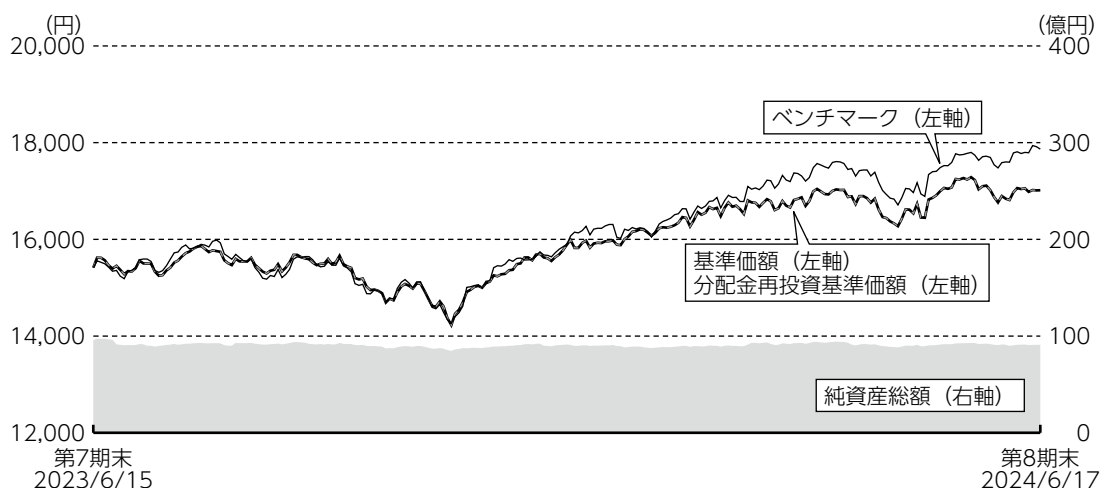


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

[UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2023年6月15日～2024年6月17日）



第8期首：15,415円

第8期末：17,015円（既払分配金 0円）

騰落率： 10.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は1,600円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+10.4%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）」は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円ヘッジベースを算出し、円換算したものです。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは対円での為替ヘッジを行っているため、マザーファンドにおける為替変動の影響は、ほぼ相殺されています。

1万口当たりの費用明細

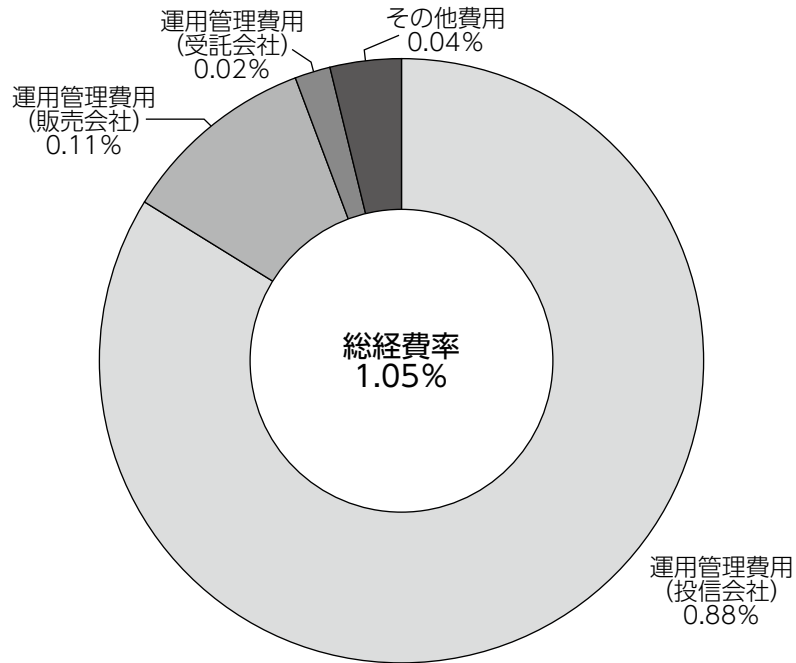
項目	当期 2023/6/16~2024/6/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	162円	1.018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,956円です。
（投信会社）	(141)	(0.885)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.111)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.020)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.021)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.037	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.012)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(0)	(0.005)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	174	1.096	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

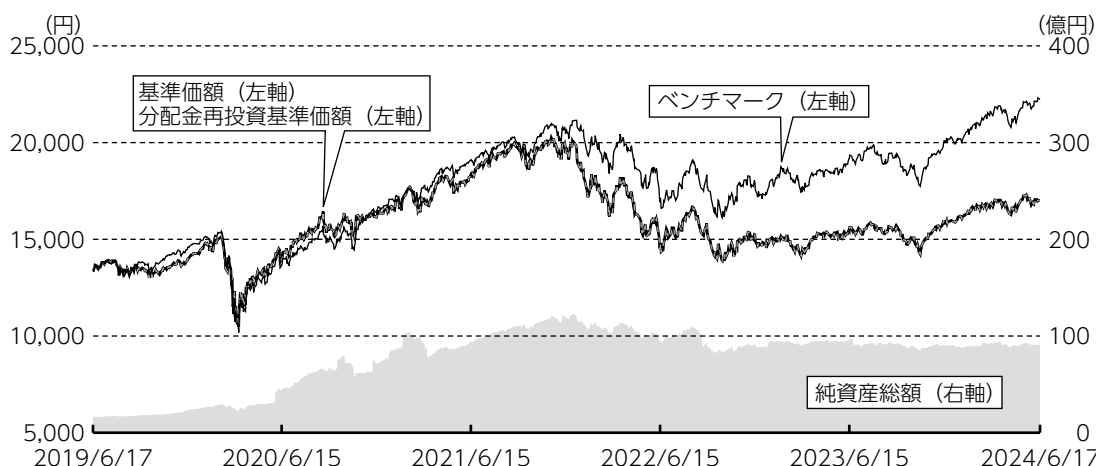
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年6月17日～2024年6月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	13,343	13,984	18,351	14,511	15,415	17,015
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	31.2	△ 20.9	6.2	10.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.4	40.0	△ 11.5	13.4	15.9
純資産総額 (百万円)	1,568	4,491	9,397	9,372	9,585	9,101

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は大幅高となりました。期の序盤、金融引き締め長期化観測や、中国経済の先行き不透明感などの不安材料が重なる中で、株価は軟調な値動きとなりました。また、2023年10月に入り中東情勢が緊迫化したことも株価の重石となりました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下を好感して株価は反発しました。さらに12月には、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長らのハト派的な発言を手がかりに一段高となり、2024年の年明け後も上昇の勢いを維持しました。期の終盤、先進国における根強いインフレ圧力への警戒感から、株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などに下支えされ、再び上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、人工知能（AI）の普及・浸透に必須のインフラであるクラウドサービスを提供する米ネット通販大手アマゾン・ドット・コムポジションを大幅に積み増したほか、流通網の効率化と直販部門への投資で収益性の改善が見込まれる米フットウェアメーカーのスケッチャーズUSAへの投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また金融についても、長期金利の上昇による収益環境の改善や、構造的な資産運用ニーズの高まりなどを踏まえて、フィンランドの保険会社大手サンポや、米資産運用会社アポロ・グローバル・マネジメントを組み入れたほか、米大手銀行JPモルガン・チェース&カンパニーへの追加投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

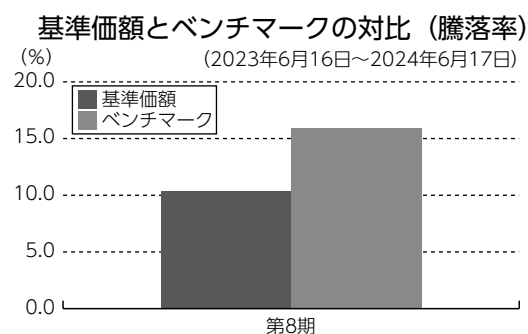
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、肥満症治療薬の好調から株価が急上昇したデンマークの製薬会社ノボ・ノルディスクのほか、株式市場に追随し、昨年終盤から株価が大きく上昇した米科学関連製品メーカーのサーモ・フィッシャー・サイエンティフィック、およびベビーパウダーの発がん性を巡る集団訴訟の先行き不透明感が高まったことなどから、米総合ヘルスケア大手ジョンソン&ジョンソンをそれぞれ売却したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また生活必需品についても、相対的な投資魅力度の低下から、米エネルギー飲料のモンスター・ビブレッジ、スイスの食品大手ネスレ、蘭ビール大手ハイネケンを売却したこと等により、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+10.4%に対してベンチマークが+15.9%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を5.5%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおいて信託報酬を負担したほか、組入マザーファンドの保有株式において、生活必需品や情報技術などのセクターにおけるセクター配分および銘柄選択がマイナスに作用したことです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2023年6月16日~2024年6月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,014円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場はもみ合いの展開を予想します。米国では、経済成長率および企業業績の安定した伸びや、金利の低下見通し、AI投資の拡大などが、今後も株価を下支えするとみています。一方で、米欧の政治リスクに対する警戒感のほか、FRBが利下げに慎重な姿勢を示す可能性、AI半導体株の過熱感などが、株価の上値を抑える要因になると考えています。欧州では、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ観測や、域内景気の先行きに対する楽観的な見方の強まりに加え、欧州株式の相対的な割安感が、引き続き株価の追い風になると期待されます。ただし、米欧の政治リスクへの警戒感が株価に影響を及ぼす可能性があると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

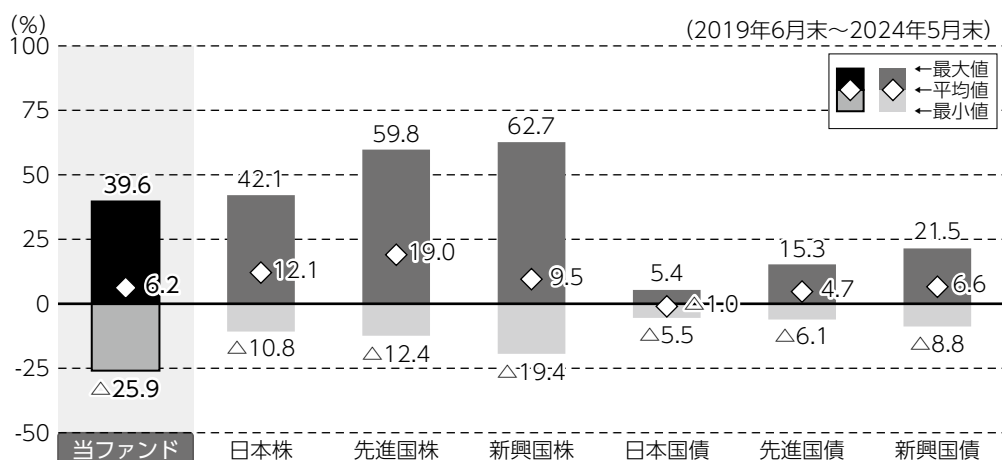
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジすることにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）とします。 マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド	株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

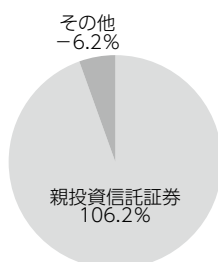
（2024年6月17日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

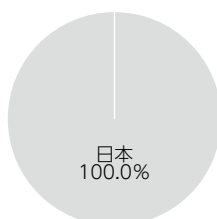
銘柄	比率（%）
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	106.2

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

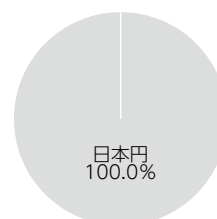
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第8期末 2024年6月17日
純資産総額	9,101,321,517円
受益権総口数	5,349,044,805口
1万口当たり基準価額	17,015円

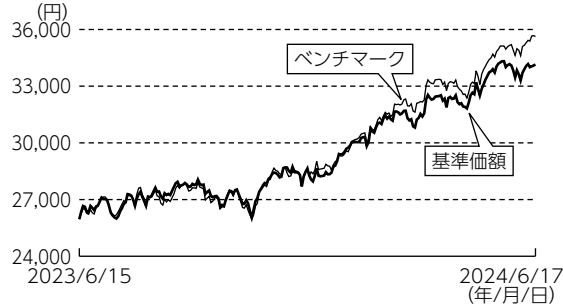
（注）当期（第8期）中における追加設定元本額は1,404,506,697円、同解約元本額は2,273,893,937円です。

組入上位ファンドの概要

(2024年6月17日現在)

◆UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

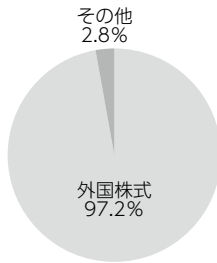
基準価額の推移 (2023年6月15日～2024年6月17日)



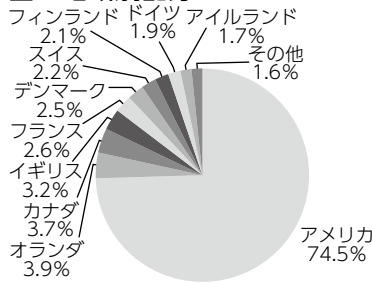
組入上位10銘柄 (銘柄数：56銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	9.9
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	5.6
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	5.5
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.6
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	2.5
NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーク	2.4
PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	アメリカ	2.3
COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	アメリカ	2.2
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.2
SAMPO OYJ-A SHS	保険	フィンランド	2.0

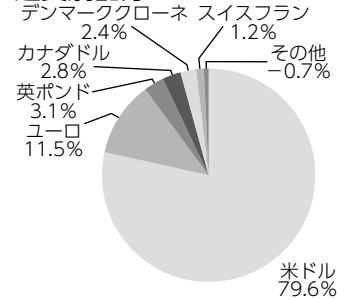
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/6/16～2024/6/17	
	金額	比率
売買委託手数料	6円	0.020%
(株式)	(6)	(0.019)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
有価証券取引税	6	0.019
(株式)	(6)	(0.019)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
その他費用	5	0.018
(保管費用)	(5)	(0.018)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.057

※期中の平均基準価額は29,432円です。

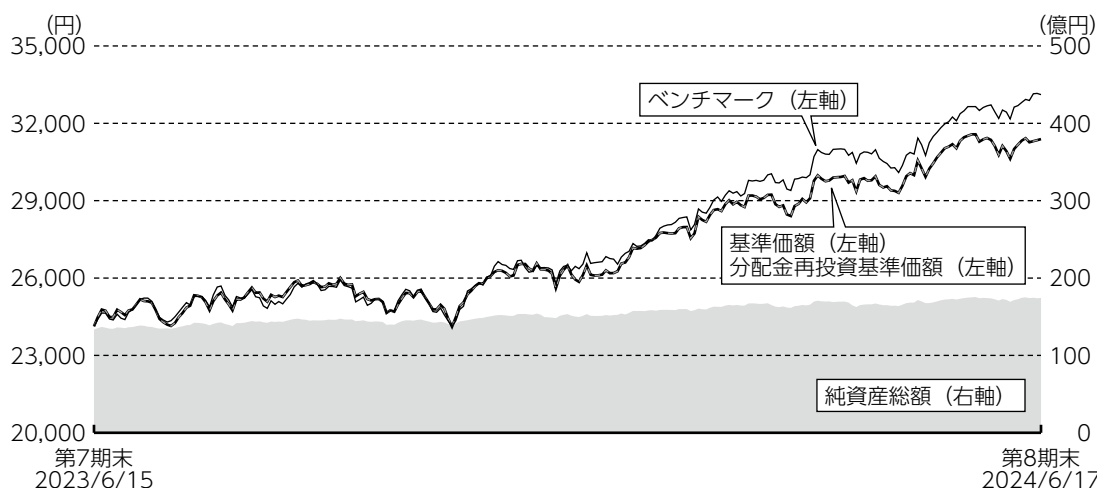
- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

[UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2023年6月15日～2024年6月17日）



第8期首：24,128円

第8期末：31,389円（既払分配金 0円）

騰落率：30.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は7,261円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+30.1%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円換算したものです。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

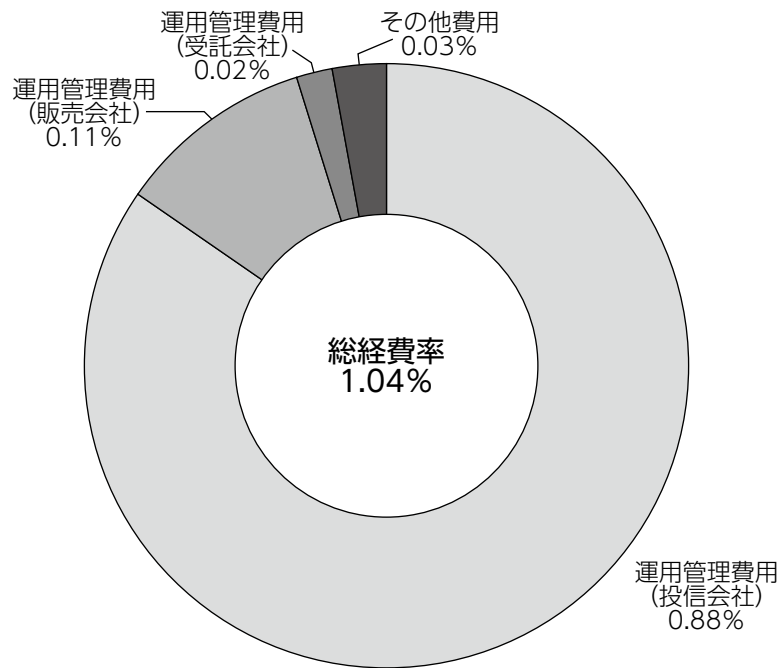
項目	当期 2023/6/16~2024/6/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	277円	1.018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は27,200円です。
（投信会社）	(241)	(0.885)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.111)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.020)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.021)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	8	0.031	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.019)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.004)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	297	1.090	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

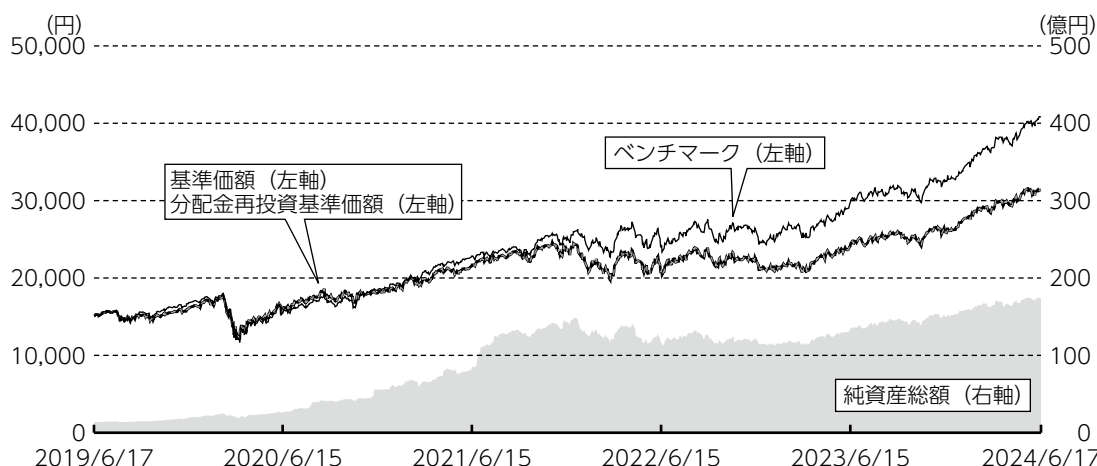


- (注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注2) 各比率は、年率換算した値です。
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年6月17日～2024年6月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	15,082	15,809	21,681	20,817	24,128	31,389
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	37.1	△ 4.0	15.9	30.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.5	47.8	5.2	23.7	37.2
純資産総額 (百万円)	1,351	2,612	8,496	11,719	13,328	17,419

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は大幅高となりました。期の序盤、金融引き締め長期化観測や、中国経済の先行き不透明感などの不安材料が重なる中で、株価は軟調な値動きとなりました。また、2023年10月に入り中東情勢が緊迫化したことも株価の重石となりました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下を好感して株価は反発しました。さらに12月には、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長らのハト派的な発言を手がかりに一段高となり、2024年の年明け後も上昇の勢いを維持しました。期の終盤、先進国における根強いインフレ圧力への警戒感から、株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などに下支えされ、再び上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、人工知能（AI）の普及・浸透に必須のインフラであるクラウドサービスを提供する米ネット通販大手アマゾン・ドット・コムポジションを大幅に積み増したほか、流通網の効率化と直販部門への投資で収益性の改善が見込まれる米フットウェアメーカーのスケッチャーズUSAへの投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また金融についても、長期金利の上昇による収益環境の改善や、構造的な資産運用ニーズの高まりなどを踏まえて、フィンランドの保険会社大手サンポや、米資産運用会社アポロ・グローバル・マネジメントを組み入れたほか、米大手銀行JPモルガン・チェース&カンパニーへの追加投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

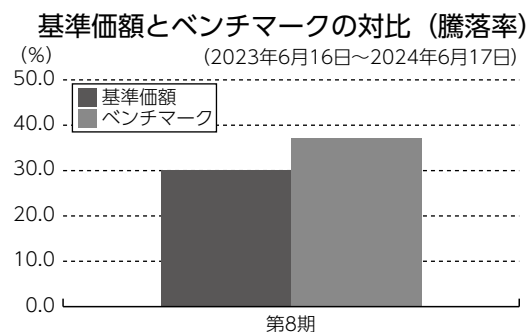
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、肥満症治療薬の好調から株価が急上昇したデンマークの製薬会社ノボ・ノルディスクのほか、株式市場に追随し、昨年終盤から株価が大きく上昇した米科学関連製品メーカーのサーモ・フィッシャー・サイエンティフィック、およびベビーパウダーの発がん性を巡る集団訴訟の先行き不透明感が高まったことなどから、米総合ヘルスケア大手ジョンソン&ジョンソンをそれぞれ売却したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また生活必需品についても、相対的な投資魅力度の低下から、米エネルギー飲料のモンスター・ビブレッジ、スイスの食品大手ネスレ、蘭ビール大手ハイネケンを売却したこと等により、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+30.1%に対してベンチマークが+37.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を7.1%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおいて信託報酬を負担したほか、組入マザーファンドの保有株式において、生活必需品や情報技術などのセクターにおけるセクター配分および銘柄選択がマイナスに作用したことです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2023年6月16日~2024年6月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	21,388円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場はもみ合いの展開を予想します。米国では、経済成長率および企業業績の安定した伸びや、金利の低下見通し、AI投資の拡大などが、今後も株価を下支えするとみています。一方で、米欧の政治リスクに対する警戒感のほか、FRBが利下げに慎重な姿勢を示す可能性、AI半導体株の過熱感などが、株価の上値を抑える要因になると考えています。欧州では、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ観測や、域内景気の先行きに対する楽観的な見方の強まりに加え、欧州株式の相対的な割安感が、引き続き株価の追い風になると期待されます。ただし、米欧の政治リスクへの警戒感が株価に影響を及ぼす可能性があると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

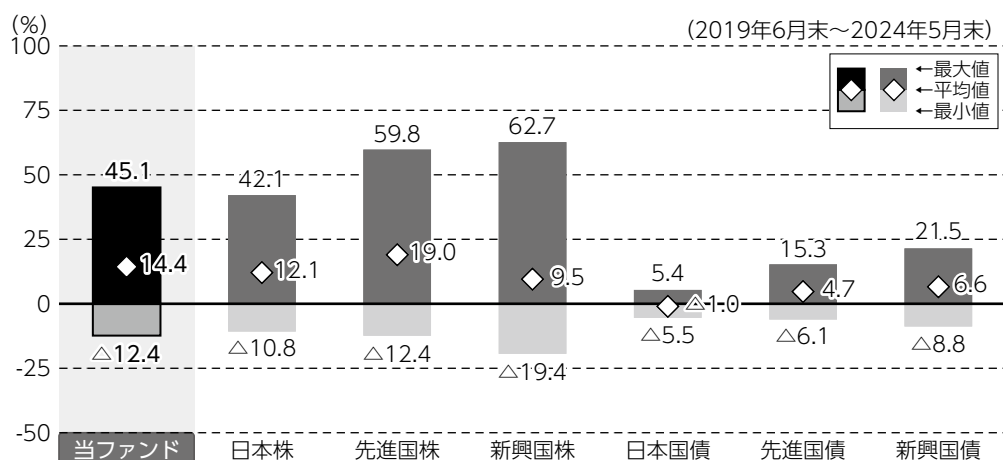
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）とします。 マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド	株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

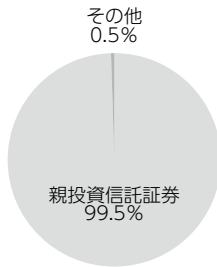
(2024年6月17日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

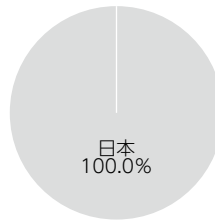
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	99.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

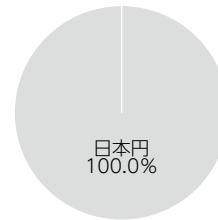
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第8期末 2024年6月17日
純資産総額	17,419,603,672円
受益権総口数	5,549,612,370口
1万口当たり基準価額	31,389円

（注）当期（第8期）中における追加設定元本額は1,596,397,023円、同解約元本額は1,570,697,645円です。

組入上位ファンドの概要

- ◆UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド
10ページをご参照ください。